

どうする私たちの町づくり

一般質問

11月13日

知りたい！
聞きたい！



田中豊文 議員

艦載機移駐に伴う
危機管理体制について

問 艦載機移駐に伴い、戦闘機等の墜落や部品の落下事故等があった場合の、危機管理体制について問う。

また、受人容認により騒音被害は増加するものと予測されるが、町民への騒音測定器の貸出制度の創設をはじめ、町民からの騒音に関する実態や苦情などのデータを主体的に蓄積し、対応策を求めていくことが、町民の安心安全な暮らしを守るべき自治体としての責任である筈だが、町の認識を問う。

答 事故発生の際の詳細については、防衛省から提供される情報に委ねられるが、徹底した安全対策の措置を講じ事故防止に努めるよう要望している。騒音対策については騒音測定器の増設を要望していききたい。

既存水源の活用について

問 水道断水事故を踏まえ、町民の水を広域水道1本に頼るのではなく、島内水源を活用してバックアップ機能を持つ必要があると考えるが、既存水源の活用に対する町の認識を問う。

また、今後の調査検討にあたり、住民参加による地域の実情を十分に考慮した実効性のある検討が必要だと考えるが、町の認識を問う。

答 町管理の水源の非常時の有効活用を検討すると共に、自助・共助の観点から住民参加の手法や対応策を考えていきたい。



破断した水道管（大島大橋下部）

町民への情報提供について

問 防災無線を使った町民への情報提供のあり方について、緊急時の放送は瞬時に区別がつくよう、放送手法について改善の必要性があると考えますが、町の認識について問う。また、昨年末の東和病院横領事件については、その後の経過報告がなく、

失墜した町民への信頼を回復するためには、事件の経緯や再発防止策について、十分な情報提供

供と共に説明責任を果たすことが必要であり、今後の情報提供の姿勢について問う。

答 緊急時には放送内容の工夫が必要であり、きめ細かい情報提供に努める。東和病院における横領事件については再発防止に努めると共に、情報提供について鋭意努力し、信頼される組織となるよう、職員一丸となって取り組む。

補助金の交付について

問 町が補助金を支出している団体の内、町の内部に事務局を置くものについての現状を問う。また、補助金を出す者と受ける者が同一では、補助金決定や管理面で甘くなることが想定されるため、第三者のチェックが必要不可欠と考えるが、町の認識を問う。

答 補助金交付規則により予算の範囲内において補助金を決定し、それぞれの協議会で選任された監事による監査が行われており、現状どおりで問題ないと考える。